

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 13年 12月) ～物価上昇品目の割合が4年7ヵ月ぶりに 50%を上回る

経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は2ヵ月連続で1%台の伸び

総務省が1月31日に公表した消費者物価指数によると、13年12月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比1.3% (11月:同1.2%) と7ヵ月連続のプラスとなり、上昇率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK 集計:1.2%、当社予想も1.2%) を上回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比0.7% (11月:同0.6%)、総合は1.6% (11月:同1.5%) となった。

消費者物価指数の推移

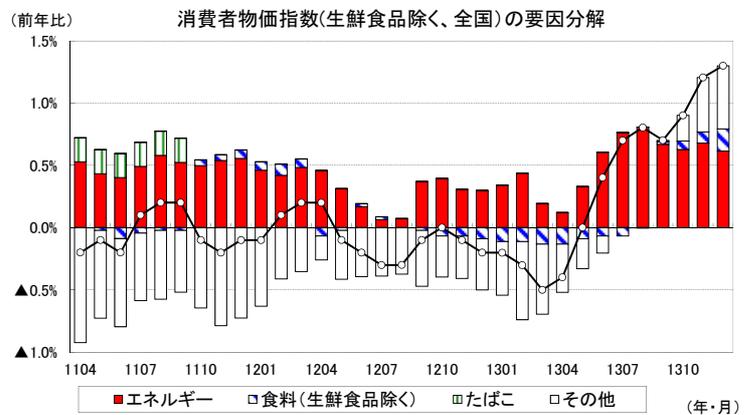
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
12年 7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲1.1
10月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.9
12月	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.8
4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	0.2	0.4	▲0.2	0.0	0.2	▲0.4
7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.3
13年 1月	—	—	—	0.7	0.7	0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代(11月:前年比8.2%→12月:同8.2%)の上昇幅は前月と変わらなかったが、ガス代(11月:前年比3.2%→12月:同2.7%)、灯油(11月:前年比12.7%→12月:同11.3%)、ガソリン(11月:前年比8.7%→12月:同7.1%)の上昇幅がいずれも縮小したため、エネルギー価格の上昇率は11月の前年比7.5%から同6.8%へと若干縮小した。

一方、電気洗濯機、冷暖房用器具、一般家具などの家庭用耐久財が前年比0.7% (11月:同▲0.9%)と93年3月以来の上昇、テレビ、パソコンなどの教養娯楽用耐久財が11月の前年比1.7%から同2.6%へと伸びを高めるなど、ここきて耐久財の価格上昇が目立つようになっている。

また、原材料価格の上昇を価格転嫁する動きが進んだことにより、食料(生鮮食品を除く)は11月の前年比0.4%から同0.8%へと上昇率が高まった。



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

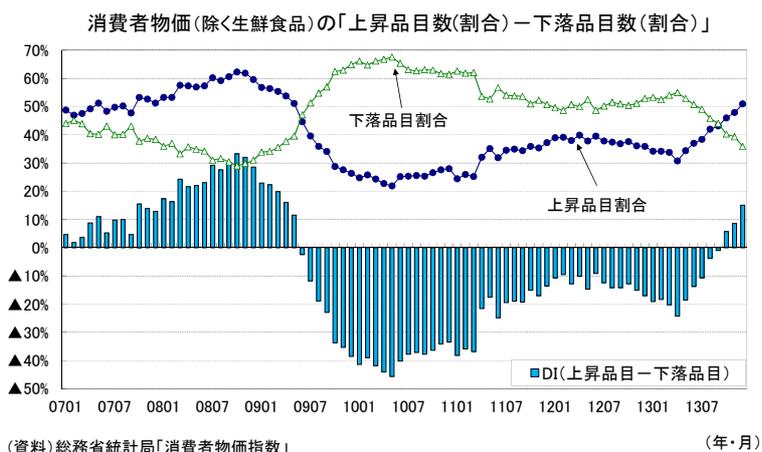
コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.61%（11 月は 0.68%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.18%（11 月は 0.09%）、その他が 0.51%（11 月は 0.44%）であった。

2. 物価上昇品目数の割合が 4 年 7 ヶ月ぶりに 50%を上回る

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、12 月の上昇品目数は 267 品目（11 月は 251 品目）、下落品目数は 188 品目（11 月は 206 品目）となり、上昇品目数が 8 ヶ月連続で増加した。上昇品目数の割合は 51.0%

（11 月は 47.9%）、下落品目数の割合は 35.9%（11 月は 39.3%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 15.1%（11 月は 8.6%）であった。

上昇品目数の割合が 50%を上回ったのは 09 年 5 月以来、4 年 7 ヶ月ぶりのこととなる。原材料価格上昇の直接的な影響を受けやすいエネルギー、食料品などに加えて、耐久財やサービスなどでも上昇品目が目立つようになっており、物価上昇の裾野の広がりはより鮮明となっている。



3. コア CPI は当面 1%台前半の伸びが続く見込み

14 年 1 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.7%（12 月：同 0.7%）となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK 集計：0.7%、当社予想も 0.7%）通りの結果であった。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.36%（12 月は 0.31%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.08%（12 月は 0.13%）、その他が 0.27%（12 月は 0.26%）であった。

これまで物価上昇の主因となっていたエネルギー価格の上昇率は今後頭打ちとなるが、幅広い品目で円安による原材料価格の上昇を価格転嫁する動きが明確となってきたことに加え、13 年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり需給バランスのさらなる改善が見込まれることなどから、全国のコア CPI は当面 1%台前半の伸びが続く可能性が高い。ただし、14 年度に入ると消費税率引き上げに伴う景気減速の影響や円安効果の一巡などから上昇率は徐々に低下に向かうことが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。